

レンタルビデオ・DVD店の3割近くが海賊版を

2005年12月31日(土)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: vermeer@pa3.so-net.ne.jp

～要 旨～

家庭用VTRの普及に伴って80年代前半から急成長したレンタルビデオ業界。しかし、90年代に入ると徐々に市場が成熟化し、近年では事業が立ち行かなくなって閉店するレンタルビデオ店が出てきている。総務省の事業所・企業統計調査によると、91年に全国で9283店あったレンタルビデオ店は99年には8309店へ、さらに2004年には5202店まで減少した。

大規模チェーン店との熾烈な競争を強いられている小規模店の多くは、利益率の高いアダルトビデオ・DVD(なかでもインディーズ)を充実させ他店との差別化を図るなどの工夫を凝らしているが、なかには利益を出すための究極の手段としてこっそり海賊版のビデオをレンタルしているところもある。

(社)日本映像ソフト協会が2004年度にレンタルビデオ店1026店を対象に実施した調査によると、実質営業519店のうち157店から海賊版ビデオ・DVD 636本が発見された。調査対象店のうち海賊版のレンタルが見つかった違法店の比率は、90年代は5～8%で推移していたが、2002年度以降は20～30%まで上昇するようになった。そこで、この比率(20～30%)を全国のレンタルビデオ店に適用してみると、大雑把にみて、2004年には1040～1561店の違法レンタルビデオ・DVD店がアンダーグラウンドの世界で営業していた計算になる。一方、サービス業基本調査によれば、業界平均の1店舗あたり年間売上高は6314万円、経費は4666万円であるから、1事業所あたりの平均利益は1648万円。1事業所あたりの平均利益に違法レンタルビデオ・DVD店数を乗じて、違法レンタルビデオ店全体の非合法利益を求めると、2004年では171.5～257.2億円程度の大きさとなる。

(減少するレンタルビデオ・DVD店)

家庭用VTRの普及に伴って80年代前半から急成長したレンタルビデオ業界。出店すれば必ずもうかるということで、レンタルビデオ店の数はうなぎのぼりに増えていった。

しかし、90年代に入ると徐々に市場が成熟化し、近年では事業が立ち行かなくなって閉店するレンタルビデオ店が出てきている。

総務省の事業所・企業統計調査によると、91年に全国で9283店あったレンタルビデオ店は99年には8309店へ、さらに2004年には5202店まで減少した。

廃業する店の多くは規模の小さい個人経営店で、近所に品揃えの豊富な大型店ができると、あっと

いう間に客を奪われ、閉店に追い込まれてしまう。

大規模チェーン店との熾烈な競争を強いられている小規模店の多くは、利益率の高いアダルトビデオ・DVD（なかでもインディーズ）を充実させ他店との差別化を図るなどの工夫を凝らしているが、なかには利益を出すための究極の手段としてこっそり海賊版のビデオをレンタルしているところもある。

ダビングなどによって海賊版を取り戻えれば、ビデオの仕入れにかかるコストはほとんどゼロ、レンタル料金がそのまま経営者の利益となるからだ。ビデオデッキが2台と接続コードがあれば、誰でもビデオのコピーが可能だ。

レンタルビデオの仕入れ価格はどれぐらいなのか。通常、新作1本で1万円以上はする。現在、新作ビデオのレンタル価格は平均450円程度であるから、ビデオを1本買い取って元を取るためには、少なくとも23回以上貸し出しをしなければならない。

もっと競争が激しくレンタル料が安いところは、さらに多くの貸し出しをしないと元がとれない。

これでは、相当数の客が入らない限り、利益を上げることは難しいだろう。客離れに苦しむ個人経営店が海賊版のビデオを貸し出したくなる気持ちはよくわかる。

しかし、いうまでもなくビデオは著作権法によって保護されているため、海賊版のビデオをレンタルすることは違法となる。海賊版をレンタルしていることが警察に見つかれば、著作権法により多額の損害賠償を支払わなければならない。

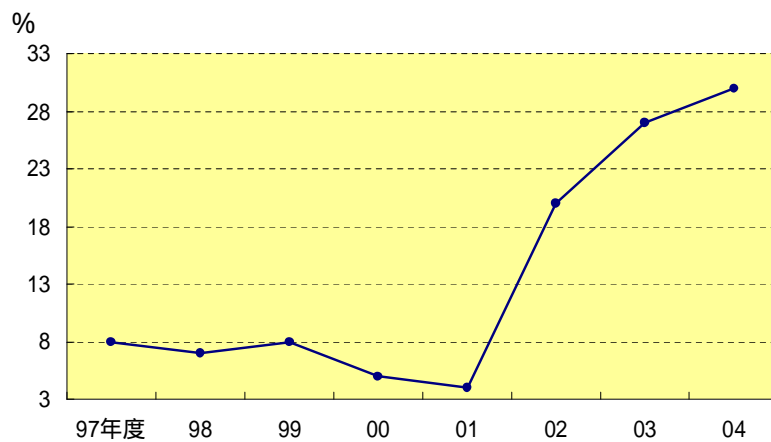
(違法レンタルビデオ・DVD店の市場は171.5～257.2億円)

では、全国でどれぐらいのレンタルビデオ・DVD店がこうした海賊版を取り扱っているのだろうか。（社）日本映像ソフト協会が2004年度にレンタルビデオ店1026店を対象に実施した調査によると、実質営業519店のうち157店から海賊版ビデオ・DVD 636本が発見された。調査対象店のうち海賊版のレンタルが見つかった違法店の比率は、90年代は5～8%で推移していたが、2002年度以降は20～30%まで上昇するようになった（図表1）。

そこで、この比率（20～30%）を全国のレンタルビデオ店（事業所・企業統計ベース）に適用してみると、大雑把にみて、2004年には1040～1561店の違法レンタルビデオ・DVD店がアンダーグラウンドの世界で営業していた計算になる（図表2）。一方、サービス業基本調査によれば、業界平均の1店舗あたり年間売上高は6314万円、経費は4666万円であるから、1事業所あたりの平均利益は1648万円。1事業所あたりの平均利益に違法レンタルビデオ・DVD店数を乗じて、違法レンタルビデオ店全体の非合法利益を求めると、2004年では171.5～257.2億円程度の大きさとなる。

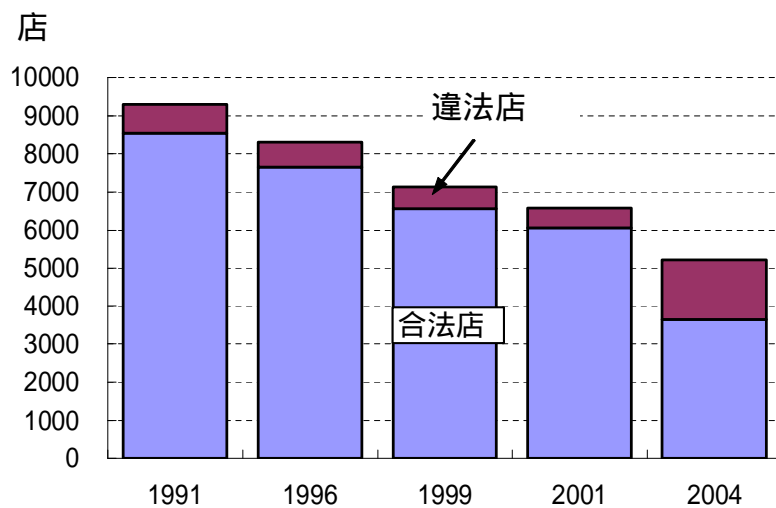
2004年度の日本で上映された映画の興行収入が2109億円であるから、映画全体のおよそ10分の1の額になる。

図表1 レンタルビデオ・DVDの違法店率



(出所) 日本映像ソフト協会資料より作成

図表2 レンタルビデオ・DVD店の店舗数



(日本映像ソフト協会資料、総務省資料より筆者推計)